

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月1日現在

機関番号：15401
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22310155
 研究課題名（和文） 地域協力と越境的ネットワークの変容に関する地域間比較研究—海域島嶼を事例として
 研究課題名（英文） Regional Cooperation and Transformation of Transnational Networks: Comparative Studies of the Islands
 研究代表者
 小柏 葉子（OGASHIWA YOKO）
 広島大学・大学院社会科学研究科・教授
 研究者番号：30224091

研究成果の概要（和文）：

本研究は、グローバル化の進展への対応として行われている地域協力の強化や深化によって、脱領域的な越境的ネットワークがいかなる変容を遂げているのか、バレンツ海、バルト海、地中海、東シナ海、南太平洋の各海域島嶼を事例として、比較地域的な観点から研究調査を実施し、分析を行った。研究成果は、日英両言語を用いた報告書としてまとめ刊行するとともに、研究代表者が勤務する大学の学術情報リポジトリに登録し、インターネットを通じて公開した。

研究成果の概要（英文）：

This research project examined how transnational networks were transformed by the attempt to strengthen and deepen the regional cooperation, as a response to globalization. The project focused on the islands in the Barents Sea, the Baltic Sea, the Mediterranean Sea, the East China Sea and the South Pacific. The results of the project were published as a report in Japanese and English, as well as the content in the university institutional repository.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2011年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	5,900,000	1,770,000	7,670,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：国際関係、地域協力、グローバル化、海域島嶼、トランスナショナル

1. 研究開始当初の背景

今日、グローバル化の進展は、貿易の拡大、資本の越境、大衆消費文化の波及、労働力の国際移動、地球環境問題、資源問題、感染症の拡散、越境的犯罪など、さまざまな事象となって立ち現れている。これに対し、世界各地では、地域協力の制度的枠組みをより強化し、あるいはまた、地域統合をさらに深化させることで、対応を図ろうという動きがみら

れている。

このようなグローバル化に対する地域的な対応は、「領域性を溶解させるグローバル化」に対し、空間的領域をともなった地域的枠組みの強化や深化によって対処しようというものであるとすることができるであろう。本研究は、そうしたグローバル化に対する地域協力の強化や深化の動きによって、それまで当該地域に存在していた、交易や物流、

交通、金融、移住、労働移動、文化交流、環境保全、資源管理といった脱領域的な越境的ネットワークがいかなる変容を遂げているのか、比較地域的な観点から考察を行おうと試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化の進展への対応として世界各地で行われている地域的枠組みの強化や地域統合のさらなる深化を図る動きによって、それまで当該地域に存在していた、交易や物流、交通、金融、移住、労働移動、文化交流、環境保全、資源管理といった脱領域的な越境的ネットワークがいかなる変容を遂げているのか、比較地域的な考察を通じて明らかにしようとするものである。

その際、本研究は、地域協力と脱領域的な越境的ネットワークが交錯する場として、海域島嶼の存在に注目した。領域をともなった地域協力の一部として含まれると同時に、海を媒介としてさまざまな越境的ネットワークを歴史的にも築いてきた海域島嶼は、グローバル化に対する地域協力の強化や深化の動きによって引き起こされる越境的ネットワークの変容を、より明確な形でとらえることができる存在であると考えられるからである。本研究は、北極海、バルト海、地中海といったヨーロッパ諸海域、および東シナ海、南太平洋といったアジア太平洋諸海域の島嶼を具体的事例としてとりあげ、比較地域的な観点から、それら海域島嶼を検討することを通じて、そこから地域協力の強化や地域統合のさらなる深化の動きによる越境的ネットワークの変容を明らかにしていくことを図った。

3. 研究の方法

本研究は、(1) グローバル化の進展が地域協力に及ぼす影響、およびそれへの対応としての地域協力の制度的枠組みの強化や地域統合の深化に関する理論および関連先行研究の整理と考察、それに基づいた応用と比較に用いることのできる操作可能な概念枠組みの構築、(2) 研究対象とする北極海、バルト海、地中海といったヨーロッパ諸海域、および東シナ海、南太平洋といったアジア太平洋諸海域の島嶼における地域協力の強化や地域統合の深化による越境的ネットワークの変容に関する文献、および現地における調査と分析、(3) これら調査・研究データの分析に基づく、海域島嶼における地域協力の強化や地域統合の深化による越境的ネットワークの変容に関する比較地域的な実証分析、という3つの段階を設定して実施された。

また、研究組織メンバーは、具体的事例研

究として、各自、南太平洋（小柏）、東シナ海（今泉）、北極海（黒神）、バルト海（河原）、地中海（玉田）の各海域島嶼を担当することとし、調査および分析による研究活動を進めた。

まず、初年度である平成22年度は、グローバル化の地域協力に及ぼす影響、およびそれに対する地域協力の制度的枠組みの強化や地域統合の深化に関する理論、および関連先行研究についての文献調査を行い、その整理と考察を進めた。また、各々、研究対象として担当する海域島嶼における地域協力の強化や地域統合の深化による越境的ネットワークの変容に関して、文献調査を実施するとともに、マーシャル諸島（南太平洋）、ヒーウマー島（バルト海）において、関係者への聞き取りや資料収集を中心とした現地調査を行った。

第2年度にあたる平成23年度は、引き続き、グローバル化の地域協力に及ぼす影響、およびそれに対する地域協力の制度的枠組みの強化や統合の深化に関する理論、および先行研究についての文献調査の実施と、その整理と考察を行った。また、各々、研究対象として担当する海域島嶼における地域協力の強化や深化による越境的ネットワークの変容に関しての文献調査を続行するとともに、済州島（東シナ海）、オーランド諸島（バルト海）において、関係者への聞き取り、および研究調査資料の収集による現地調査を実施した。

研究最終年度の平成24年度は、グローバル化の地域協力に及ぼす影響、およびそれに対する地域協力の制度的枠組みの強化や統合の深化に関する理論、および先行研究について、補充的な文献調査を行い、研究の理論的枠組みのさらなる強化を図った。そのうえで、これまでの研究調査資料を分析し、北極海のスヴァールバル諸島、バルト海のBaltic 7、地中海の西地中海島嶼連合、南太平洋の太平洋諸島フォーラム、東シナ海の沖縄を事例とした、地域協力の強化や深化による海域島嶼における越境的ネットワークの変容に関して、実証的な分析を行った。そしてそれらに基づき、最終的な研究成果の取りまとめを行い、日英両言語を用いた報告書として刊行した。

4. 研究成果

本研究は、グローバル化の進展への対応として行われている地域協力の強化や地域統合のさらなる深化によって、脱領域的な越境的ネットワークがいかなる変容を遂げているのか、北極海、バルト海、地中海、南太平洋、東シナ海の各海域島嶼を事例として、比較地域的な観点から研究調査を実施し、分析を行った。

研究成果は、『地域協力と越境的ネットワークの変容に関する地域間比較研究—海域島嶼を事例として』（小柏葉子編）と題する日英両言語を用いた報告書として、平成 25 年 3 月に刊行し、国内外の研究者や関係諸機関に配布するとともに、研究代表者（小柏葉子）の勤務する大学の学術情報リポジトリに登録し、インターネットを通じて公開を行った。研究成果報告書の概要は、以下の通りである。

1 北極海におけるスヴァールバル諸島の地位（黒神直純）

—第 1 次政界大戦前に国際的に確定された地位が維持されている北極海のスヴァールバル諸島のこれまで歩んできた道をひもとき、その法的地位を明らかにしたうえで、同諸島が今日、北極地域においていかなる位置付けを与えられているのかを探った。ノルウェー領にありながら国際化地域として各当事国国民に対して平等な取り扱いが定められている法的に特殊な地位にあるスヴァールバル諸島に対し、現在、周辺各国は、その海洋の漁業資源と海底の天然資源に関心を寄せており、そうした状況の中で、主権を行使するノルウェーには、周辺諸国と協調しつつ、自国の利益をいかに確保していくかが求められていると論じた。

2 冷戦後のバルト海における島嶼間地域協力の展開—Baltic 7 の事例を通して（河原祐馬）

—バルト海に位置するオーランド諸島、ヒーウマー島、サーレマー島、ゴットランド島、ウェイランド島、ボーンホルム島、リュウゲン島という 7 つの島の自治体によって結成された Baltic 7 による島嶼間地域協力に関わる活動を中心に、冷戦後の環バルト海地域における地域協力の新たな展開プロセスについて検討を行った。そして、それがネーション・ステートのナショナル・アイデンティティを前提とする従来の伝統的な形態のガバナンスのあり方とは異なる、海を媒介とした有機的なつながりによって歴史的、かつ文化的に結び付けられた非国家主体によるトランスナショナルなネットワークを通じた、きわめてユニークなパターンのものであることを明らかにし、冷戦後の環バルト海地域における新たな秩序形成、および

地域協力のあり方をめぐる問題を考える上での興味深い「実験」の一つとなりうることを提示した。

3 地中海島嶼協力—西地中海島嶼連合 (IMEDOC) を通じた政治経済的協力の現状（玉田大）

—コルシカ、サルディニア、バレアレス、シチリアの 4 島嶼から構成される西地中海島嶼連合 (IMEDOC) に焦点を当て、島嶼間の地域協力関係の背景と発展可能性、さらに協力関係の特徴と問題点について分析を行った。西地中海島嶼連合による島嶼協力の場合、島嶼間に特化した形での経済協力関係を構築するのは困難な状況にあるものの、低開発地域として共通の問題を抱えていることから、その解決にあたっては、一定の政治的協力関係が展開されていることを指摘し、今後の課題として、島嶼地域内での実質的な経済協力を通じた本格的な産業育成の必要性と、島嶼固有の共有アイデンティティを構築していくことの重要性をあげた。

4 太平洋島嶼地域の経済統合と越境的な人の移動（小柏葉子）

—太平洋島嶼 14 カ国とオーストラリア、ニュージーランドによって構成されている太平洋諸島フォーラム (PIF) による地域経済統合の動きが、移住者による送金という形で、太平洋島嶼地域の経済を長く下支えする役割を果たしてきた越境的な人の移動に、いかなる影響をもたらすのか考察を行った。グローバルな貿易自由化への対応として PIF が推し進めている地域経済統合は、自由貿易地域の形成を主軸としており、それに向けての交渉の中で、越境労働移動の自由化は、貿易自由化による恩恵の少ない太平洋島嶼諸国にとって、数少ない利益要求のイシューとなってきたことを検証し、地域経済統合による越境労働移動の自由化が実現すれば、太平洋島嶼地域の越境的な人の移動に新たな流れとパターンが生み出されるようになると論じた。

5 太平洋・島サミットにみる沖縄の役割—沖縄の地域協力再考の手がかりとして（今泉裕美子）

—東シナ海をめぐる国家、地域との関係を中心に構想、あるいは実施され

てきた沖縄の地域協力のありようを、日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議（太平洋・島サミット）における日本政府による沖縄の位置づけと、沖縄県の太平洋認識から分析を行った。沖縄県による太平洋島嶼との地域協力は、日本政府の国土政策および太平洋島嶼国との外交政策の下請け的な役割をその内容としていることは否めず、日本との国家的枠組みを優先させた、あるいはアメリカの政策において決められる「アジア」、「太平洋」ではなく、沖縄自らの歴史に裏打ちされた交流関係の中で、沖縄が抱える問題をどのように性格付け、だれと共有しながら解決するのか、という観点から形成されるべきものではないかという議論を提示した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

1. 玉田大, TPPにおける投資保護と投資自由化, ジュリスト, 査読有, 1443号, 2012, pp48-53
2. IMAIZUMI YUMIKO, Carolian and Chamorros in Japanese Mandated NMI, Late Colonial History, 査読無, 1巻, 2012, pp43-62
3. 小柏葉子, 「グローバル規範」の受容と太平洋諸島フォーラム, 広島大学マネジメント研究, 査読無, 12巻, 2012, pp21-33
4. 玉田大, 国際裁判における理由附記義務, 神戸法学雑誌, 査読無, 61巻, 2011, pp2-42
5. 河原祐馬, エストニアにおけるロシア語系住民の社会統合—「戦争記念碑」問題を中心として, 社会学論集, 査読無, 49巻, 2011, pp61-85
6. 黒神直純, 国連行政裁判所の改革について—国連紛争裁判所と国連上訴裁判所の設立, 岡山大学創立60周年記念論文集, 査読無, 巻無, 2010, pp225-245
7. 玉田大, 国連司法裁判所における瑕疵治癒原則, 岡山大学創立60周年記念論文集, 査読無, 巻無, 2010, pp275-294

〔学会発表〕（計2件）

1. 今泉裕美子, 旧南洋群島における朝鮮人の戦時労働動員, 在日済州人センター開館記念国際学術会議, 2012年12月8日, 在日済州人センター
2. 黒神直純, 国連事務局の機能変化, 世界法学会2010年度研究大会, 2010年5月10日, 大阪大学

〔図書〕（計9件）

1. 小柏葉子, 慶応義塾大学出版会, 太平洋島嶼地域における情報通信政策と国際協力, 2013年, 228頁
2. 黒神直純, 岡山大学出版会, 多文化共生の潮流—内外の法と政治から岡山県の政策のあり方を考える, 2013年, 208頁
3. 小柏葉子, 昭和堂, オセアニアと公共圏—フィールドワークからみた重層性, 2012年, 274頁
4. 小柏葉子, 彩流社, 変貌する国際政治と抵抗—国際関係学における地域, 2012年, 214頁
5. 河原祐馬, 昭和堂, 移民と政治—ナショナル・ポピュリズムの国際比較, 2011年, 281頁
6. 今泉裕美子, 東京大学出版会, 矢内原忠雄, 2011年, 351頁
7. 小柏葉子, 千倉書房, アジア太平洋と新しい地域主義の展開, 2010年, 394頁
8. 河原祐馬, 有斐閣, 法学と政治学の新たな展開, 2010年, 426頁
9. 河原祐馬, ナカニシヤ出版, 保守主義とは何か, 2010年, 274頁

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小柏 葉子 (OGASHIWA YOKO)

広島大学・大学院社会科学研究所・教授
研究者番号：30224091

(2) 研究分担者

今泉 裕美子 (YUMIKO IMAIZUMI)

法政大学・国際文化学部・教授
研究者番号：30266275

河原 祐馬 (KAWAHARA YUMA)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：50234109

黒神 直純 (KUROKAMI NAOZUMI)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：80294396

玉田 大 (DAI TAMADA)

神戸大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：60362563

(3) 連携研究者

()

研究者番号：